

平成28年度第1四半期

---

退職等年金給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



全国市町村職員共済組合連合会  
National Federation of Mutual Aid Associations for Municipal Personnel

## 目次

- ・ 平成28年度 第1四半期運用実績(概要).....P 2
- ・ 平成28年度 市場環境(第1四半期)①.....P 3
- ・ 平成28年度 市場環境(第1四半期)②.....P 4
- ・ 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合.....P 5
- ・ 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り.....P 6
- ・ (参考)前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り.....P 7
- ・ 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額.....P 8
- ・ (参考)前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額.....P 9
- ・ 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額.....P10
- ・ 資金運用に関する専門用語の解説(50音順)①.....P11
- ・ 資金運用に関する専門用語の解説(50音順)②.....P12

## 平成28年度 第1四半期運用実績(概要)

運用収益額  
(第1四半期) + 0.08億円※実現収益額

運用利回り  
(第1四半期) + 0.01%※実現収益率  
+ 0.13%※総利回り(実現収益率に未収  
収益の増減を加味したもの)

運用資産残高  
(第1四半期末) 642億円

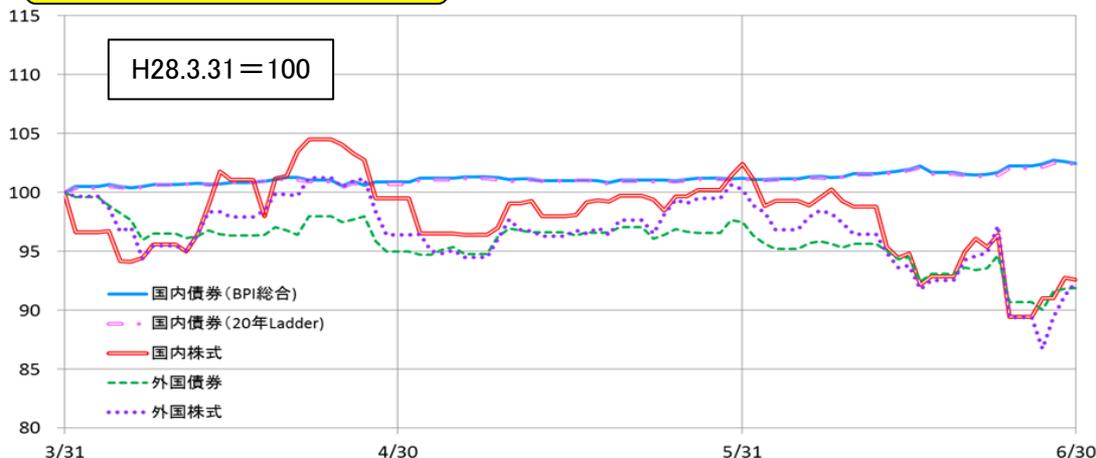
※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

# 平成28年度 市場環境 (第1四半期)①

## 1. ベンチマーク収益率の推移



資産区分	ベンチマーク	収益率(通期)(H28.4~)		
		4月末	5月末	6月末
国内債券	NOMURA-BPI総合	+0.87%	+1.22%	+2.47%
国内株式	TOPIX(配当込)	▲0.49%	+2.43%	▲7.39%
外国債券	シティ世界国債	▲5.00%	▲2.52%	▲8.14%
外国株式	MSCI ACWI ex JAPAN(配当込)	▲3.59%	+0.25%	▲7.63%
合計		▲1.46%	+0.72%	▲4.11%

※合計は資産構成割合が全て基本ポートフォリオの中心値である場合のベンチマーク収益率

(参考)

国内債券	NOMURA 20年ラダー	+0.71%	+1.11%	+2.38%
------	---------------	--------	--------	--------

## 2. 主な市場動向

- 【国内債券】** 10年国債利回りは前年度に引き続き、マイナス金利圏で推移。6月に入り英国のEU離脱懸念により投資家のリスク回避姿勢が強まり一段と低下し、過去最低水準となった。利回りが低下した結果、ベンチマーク収益率(NOMURA-BPI総合)は+2.47%となった。
- 【国内株式】** 4月は原油価格の回復や欧米株式市場の好調等により上昇したが、月末の日銀の追加金融緩和見送りにより急激な円高・ドル安となり5月にかけて下落。その後は緩やかな円安・ドル高傾向や原油価格上昇により反発に転じたものの、6月に入り英国のEU離脱決定で円高が急伸し、大きく下落。その結果、ベンチマーク収益率は▲7.39%となった。
- 【外国債券】** 米、独の10年国債利回りは、ともに原油価格上昇や世界的な株価上昇を受け、4月下旬にかけて上昇。その後、英国のEU離脱懸念などを背景に大きく低下し、特に独は6月半ばに初めてマイナス金利圏となった。第1四半期では米1.77%から1.47%、独は0.15%から▲0.13%へ利回りが低下したが、為替の円高の影響により、ベンチマーク収益率は▲8.14%となった。
- 【外国株式】** 米、独ともに原油価格の上昇や世界景気に対する警戒感が和らいだこと等により4月～5月は上昇基調で推移。6月は英国のEU離脱懸念により下落基調となり、離脱決定で大きく下落。その後、米は反発し下落前の水準に回復したものの、独は前期末に対して下落し、ベンチマーク収益率は▲7.63%となった。
- 【為替】** ドル/円は、4月末に日銀が追加金融緩和を見送ったことによる失望感から円高が進行。5月にかけて米の利上げ観測の高まりから円安となる局面も見られたものの、6月の英国のEU離脱決定を受けて急速に円高ドル安が進行。ユーロ/円も同様に、4月の日銀の追加金融緩和見送り、6月の英国EU離脱を受けて円高ユーロ安となった。

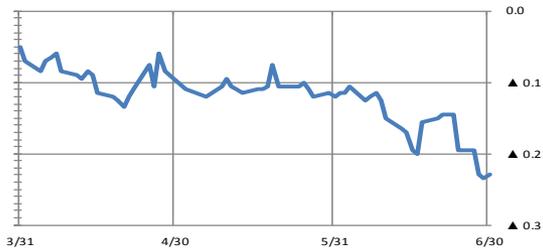
# 平成28年度 市場環境 (第1四半期)②

(出典: bloomberg)

10年国債の利回りの推移(日、米、独)

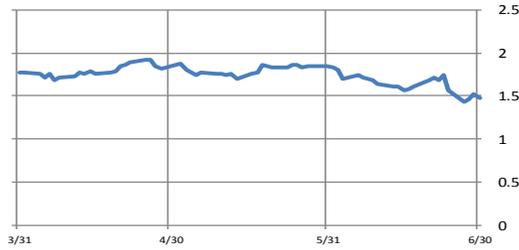
3月末 ▲ 0.05 → 6月末 ▲ 0.23

日本国債10年



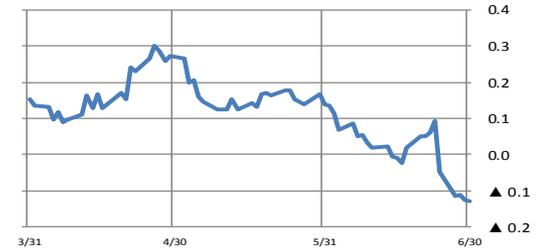
3月末 1.77 → 6月末 1.47

米国債10年



3月末 0.15 → 6月末 ▲ 0.13

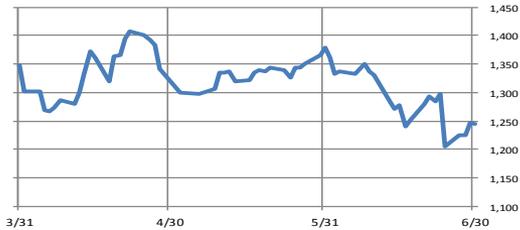
独国債10年



国内株式の経済指標の推移

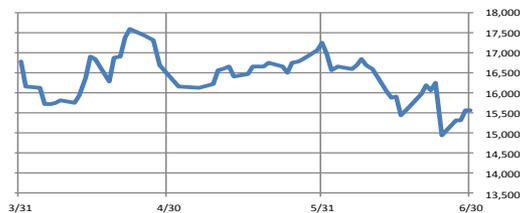
3月末 1,347 → 6月末 1,246

TOPIX



3月末 16,759 → 6月末 15,576

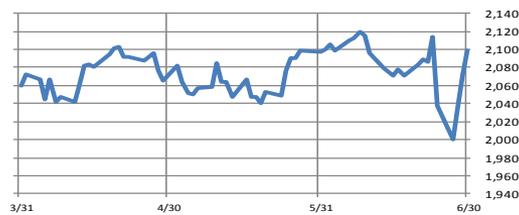
日経平均



外国株式の経済指標の推移

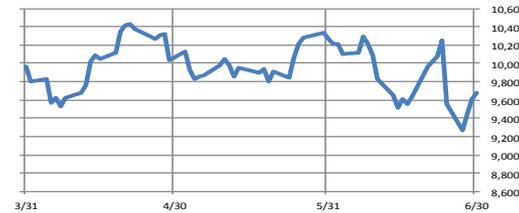
3月末 2,060 → 6月末 2,099

S&P500



3月末 9,966 → 6月末 9,680

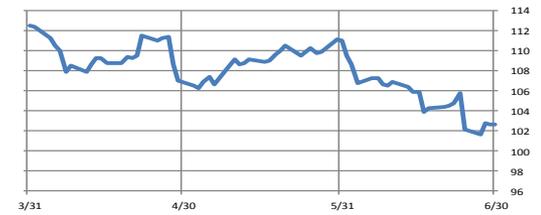
独DAX



為替レートの推移

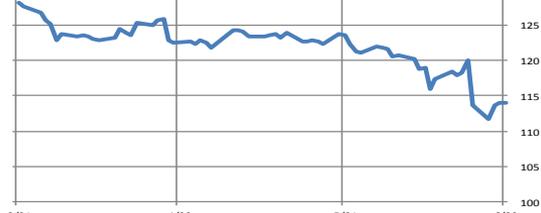
3月末 112.4 → 6月末 102.6

ドル/円



3月末 128.1 → 6月末 114.0

ユーロ/円



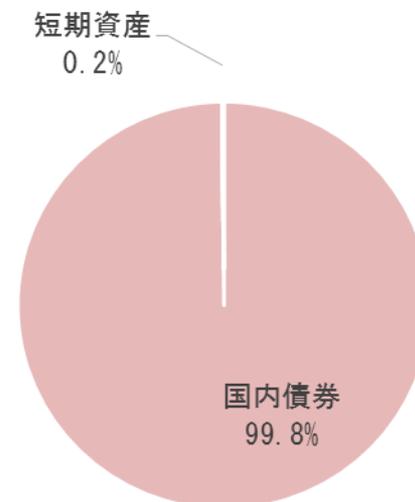
## 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

資産ごとの構成割合(簿価)は以下のとおりです。

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	85.3	99.8	—	—	—
短期資産	14.7	0.2	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4)平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

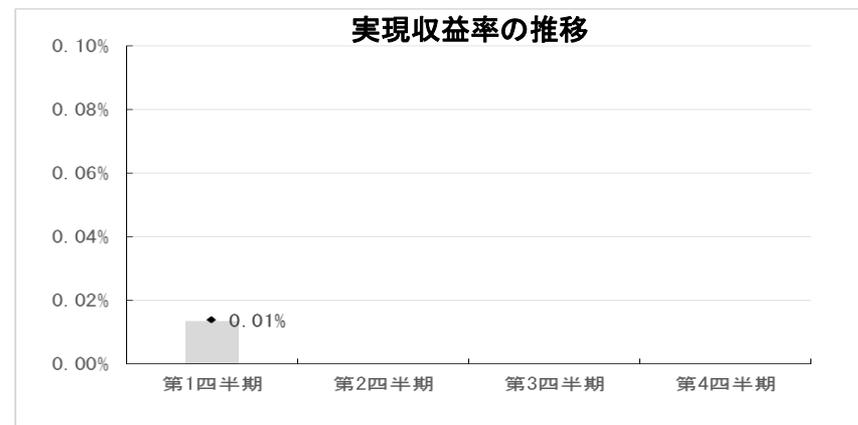
## 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

平成28年度第1四半期の実現収益率は、資産全体で0.01%となりました。

退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

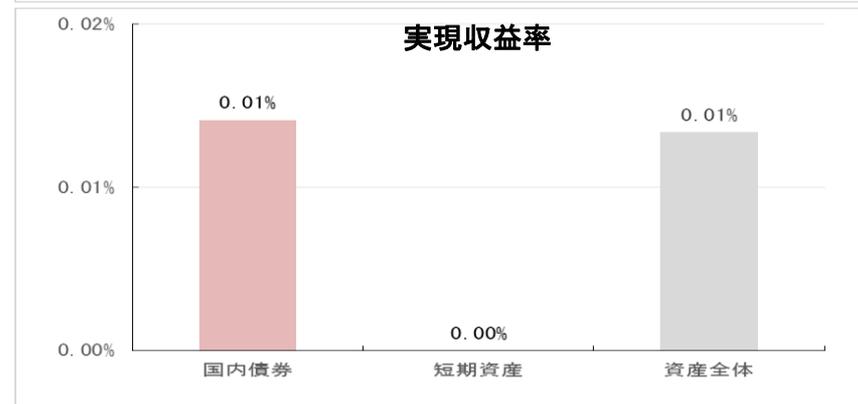
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.01	—	—	—	0.01
国内債券	0.01	—	—	—	0.01
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.74	—	—	—	3.74
総利回り	0.13	—	—	—	0.13



(注1) 各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 「年度計」は平成28年度第1四半期の収益率です。

(注3) 実現収益率及び修正総合収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

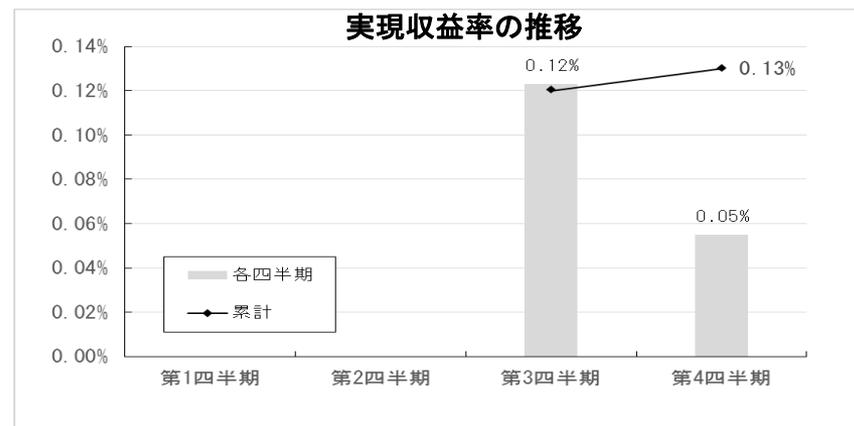
(注5) 総利回りは、実現収益率に未収収益の増減を加味したものです。

(注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考)前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

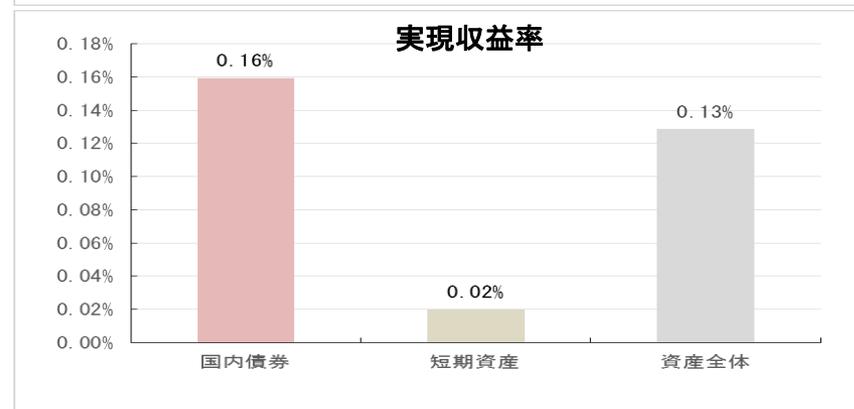
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.12	0.05	0.13
国内債券			0.20	0.07	0.16
短期資産			0.01	0.01	0.02



(参考)

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			0.83	4.51	8.06



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。

(注3) 実現収益率及び修正総合収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

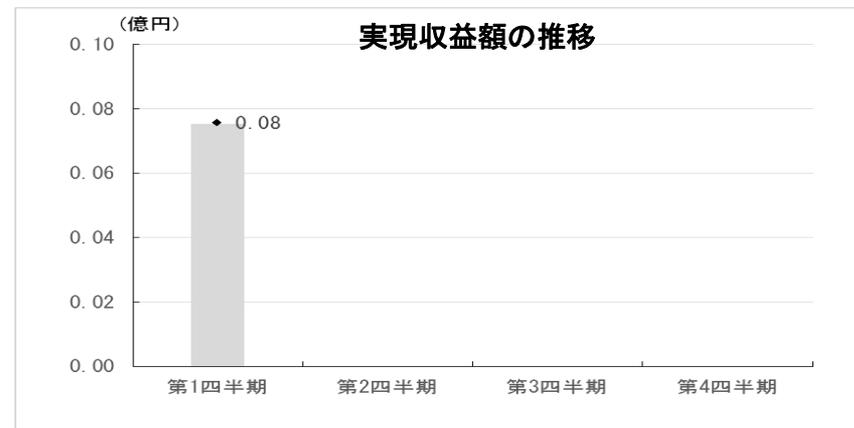
## 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

平成28年度第1四半期の実現収益額は、資産全体で0.08億円となりました。

退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

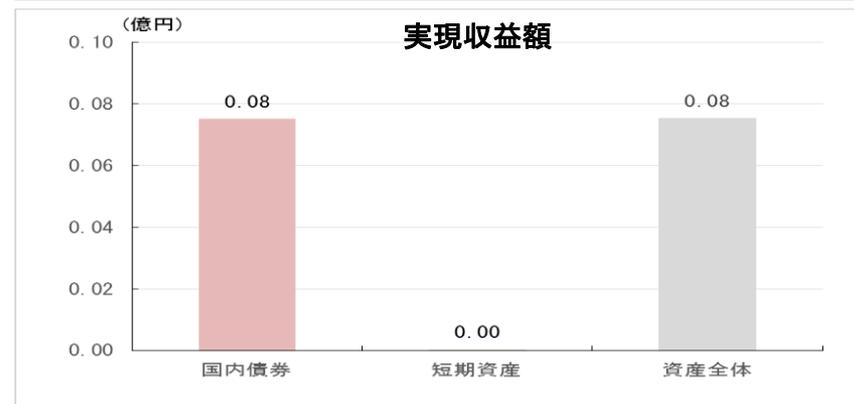
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.08	—	—	—	0.08
国内債券	0.08	—	—	—	0.08
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	21.74	—	—	—	21.74



(注1) 「年度計」は平成28年度第1四半期の収益額です。

(注2) 実現収益額及び総合収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

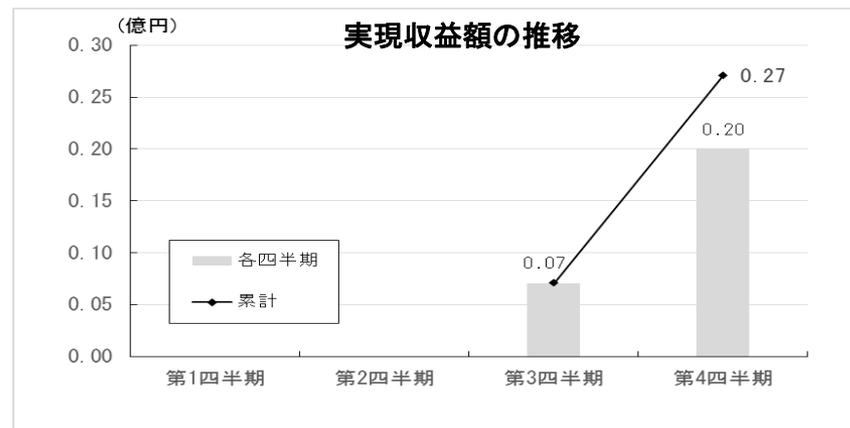
(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考)前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

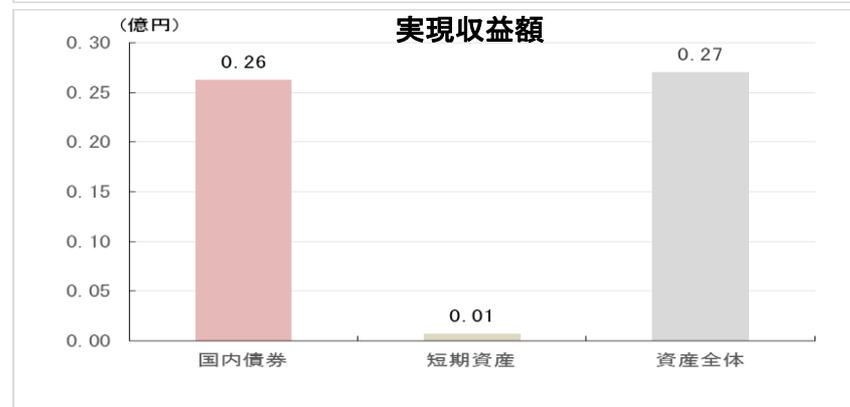
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			0.07	0.20	0.27
国内債券			0.07	0.20	0.26
短期資産			0.00	0.01	0.01



(参考)

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			0.48	16.48	16.96



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 実現収益額及び総合収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

## 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

資産ごとの簿価、時価及び評価損益は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							120	120	0	434	451	17
短期資産							14	14	0	75	75	0
合計							134	135	0	509	525	17

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	641	680	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	1	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	642	681	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

## 資金運用に関する専門用語の解説（50音順）①

### ○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合（時価ベース）です。

### ○ 許容乖離幅

資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

### ○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を簿価平均残高で除した簿価ベースの比率です。

### ○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握し、それを簿価平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

修正総合収益率＝（売買損益＋利息・配当金収入＋未収収益増減＋評価損益増減）／（簿価平均残高＋前期末未収収益＋前期末評価損益）

### ○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式） 総合収益額＝売買損益＋利息・配当金収入＋未収収益増減＋評価損益増減

## 資金運用に関する専門用語の解説（50音順）②

### ○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。市町村連合会で採用している各資産のベンチマークは以下のとおりです。

#### 1 国内債券 NOMURA－BPI総合【野村証券金融市場調査部が作成・発表している国内債券市場のベンチマークです。】

※NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### 2 国内株式 TOPIX(配当込み)【東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。】

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

#### 3 外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)【Citigroup Index LLCが作成・発表している世界債券のベンチマークです。】

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。

#### 4 外国株式 MSCI ACWI ex. Japan(円ベース、配当込み)【MSCI Incが作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。】

### ○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率のことです。